

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 健男
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 八多川 昭一 TEL (03) 5623-1100
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,719	10.9	1,935	51.3	1,917	51.2	827	137.7
19年3月期	20,483	14.5	1,279	16.5	1,267	21.1	348	83.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	15	88	—	—	6.7	6.6	8.5
19年3月期	5	51	—	—	2.5	4.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	29,118	—	10,815	—	37.1	239	40
19年3月期	28,762	—	13,950	—	48.5	220	79

(参考) 自己資本 20年3月期 10,815百万円 19年3月期 13,950百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,571	△7,172	1,131	5,474
19年3月期	5,636	△4,932	△849	5,969

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり 配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	0	00	2	50	157	45.4
20年3月期	0	00	10	00	451	54.6
21年3月期(予想)	0	00	7	00	—	38.1

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	12,000	4.3	960	△28.9	870	△35.9	450	△30.5	9	96
通期	25,000	10.0	1,800	△7.0	1,625	△15.3	830	0.3	18	37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 54,778,796株 19年3月期 63,778,796株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 9,600,902株 19年3月期 595,602株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは異なることがあります。中間及び期末における1株当たり配当金は、業績の状況により決定する予定です。

1. 経営成績

(1) 当事業年度の経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、全体的には堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるものの、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱から米国景気の後退懸念やそれに伴う円高進行、空前の原油高騰等に代表される不安要素の拡大より、先行きの不透明感が増してきております。個人消費に関しましては、雇用環境は改善傾向であったものの所得は伸び悩みを続けている上、生活必需品を中心とした消費者物価の上昇や株安による全般的な消費の慎重化など、停滞が懸念される状況になりつつあります。

当社が属するアミューズメント業界におきましても、これまでの緩やかな景気拡大に支えられる形で安定成長を続けておりましたが、原油高に連動したガソリン価格の高騰と消費マインドの慎重化が影響したレジャー離れにより、特に郊外施設での集客の落ち込みが顕著となりました。更には競合娯楽産業である家庭用ゲーム機器の躍進や各種法令強化が追い討ちをかける形となり、これまで市場成長を牽引していた大手オペレーターを中心に事業展開の見直しが進むなど、非常に厳しい市場環境をむかえております。中小規模のオペレーターにおきましても、上記市場環境のあおりを受けた他、従来から続いております遊戯機器の大型化や高価格化は加速傾向であり、統廃合も依然として進みつつあるなど、業界全体として予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社は経営環境面におきまして、昨年6月に代表取締役社長の変更（および代表取締役2名体制）、8月には発行済み株式総数の約28%を占める自己株式の取得（9月には内半分を消却）を行うなど、激変する市場環境に対応できる経営体制の更なる強化、機動的な経営戦略・資本戦略実現の基盤構築を進めて参りました。

また事業活動面におきましても、お客様視点に立った市場競争力の確保を重視した拡大成長戦略のもと、アミューズメント専門オペレーターNo. 1を目指し、中核事業であるアミューズメント施設運営事業の強化を中心に取り組みました。この結果、新規店舗の出店は、計画の5店舗を上回り、近年最多となる年間7店舗を達成しました。また、既存店では業界全体が不振に喘ぐ中、17ヵ月連続で売上高は前年対比を上回るなど、前期から続く好調な業績を維持・加速させております。

この結果、当事業年度における業績は、売上高22,719百万円（前期比+10.9%）、営業利益1,935百万円（同+51.3%）、経常利益1,917百万円（同+51.2%）、当期純利益827百万円（同+137.7%）と増収増益となりました。

前事業年度に比較しまして増収となりました主な要因としましては、主力のアミューズメント施設運営事業の既存店強化策による既存店舗の前年超の維持に加え、新店計画の達成などにより、施設関連事業における外部環境の悪化による受注の伸び悩みやレンタル事業の契約終了等による売上の減少を補えたことによるものです。

収益面におきましては、上述のとおり好調なアミューズメント施設運営事業の売上に加え、全社一丸となって取り組んでおります効率的な組織運営におけるコスト削減が進んでいることにより、一部不良資産を減損処理したものの、大幅な増益となりました。

なお、10月22日付「平成20年3月期中間業績予想（非連結）及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」にて開示致しました、通期売上予想並びに営業利益予想は未達成となりましたのは、売上面に関しましては新店開設時期の遅れや施工関連の市場環境の悪化による下期の受注高の大幅な減少、また営業利益面に関しましては、翌期（平成21年3月期）開設予定の新規店舗が4月～5月に集中したことによる、開設前諸費用等が当期内に発生したことなどの影響によるものであります。経常利益・当期純利益に関しましては、借入金利が当初の想定範囲内に収まったことに加え、アミューズメント施設運営事業が好調であったことから、閉店店舗が抑えられたことにより、計画を達成しております。

セグメント別の業績等の概要は以下のとおりであります。

〈事業別概況〉

【アミューズメント施設運営事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	16,869百万円	19,358百万円	+14.8%
（事業部）営業利益	1,713百万円	2,470百万円	+44.2%

中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、既存店への積極的なマシン投資や店舗リニューアル、新店開設等のハード面での強化に取り組みました。特に競争力強化として老朽化が進んだ既存店舗へのリニューアルを重視し、当事業年度におきましては計9カ店を実施しましたが、該当店舗全店において大幅な回復効果を実現しております。

また、真の競争力実現にはソフト面（接客力）の強化が不可欠と位置づけ、上期からはアルバイト社員にまでわたる徹底した教育・研修、接客監査などの積極実施によるクオリティ維持を目指したほか、下期では全店舗一斉開催での「お客様アンケート」・「接客コンテスト」を実施し、内外評価を兼ね備えた接客力の強化を行いました。また、多様な価値観にも適合する上質なサービス提案力の実現を目指し、業界初となる全社横断型・女性社員のみで構成されるサービス開発プロジェクト「C l u B - F」を発足するなど、サービス業としての本質的な顧客満足向上を追求致しました。

この結果、既存店舗におきましては17ヵ月連続で前年度売上超を維持したほか、営業重要指標のひとつであるポイントカード会員数においても35万人（前年度末10万人増）となるなど、厳しい市場環境の中で随一の好調さを維持しております。

拡大成長戦略の柱である新規店舗の開設につきましても、「アドアーズ札幌北42条店」・「アドアーズ札幌狸小路店」（北海道初出店）、「アドアーズ新小岩店」、「アドアーズ川越店」、「アドアーズ新宿歌舞伎町店」、「アドアーズ大和店・B館」、「アドアーズ下赤塚店」（C l u B - Fプロデュース店舗）の7店舗を出店し、当事業年度の出店計画（5カ店）を大きく達成しました。

なお、本決算短信発表時点では4月に「アドアーズ蒲田西口店B館」、「アドアーズ蒲田東口店」、「アドアーズ大山南口店」、5月に「アドアーズ上野アメ横店」、「アドアーズ仙台一番町店」を開設と、安定した営業体制だけでなく、万全な店舗開発体制を構築しつつあります。

収益面におきましては、一部郊外型店舗は不調であるものの、駅前型の既存店舗の売上が好調であることに加え、昨年度より全社一丸となって取り組んでおります効率的な組織運営によるコスト削減が大きく寄与し、積極的な機器投資や新店開設による償却費・初期負担増があるものの、営業利益ベースで増益を確保しました。なお、契約満了により1カ店を閉店したことにより、期末における直営店舗は70店舗となりました。

以上の結果、売上高は19,358百万円（前期比14.8%増）、営業利益2,470百万円（同44.2%増）となりました。

【各種施設開発・設計・施工事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	2,105百万円	1,952百万円	△7.3%
（事業部）営業利益	145百万円	124百万円	△14.5%

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、自社直営店の開発で培った設計・デザイン力を活かした提案型営業戦略を推進致しましたが、主要顧客であるパチンコホールの厳しい事業環境が影響した内外装設備への投資意欲の減少など、市場環境が厳しく推移した結果、大型ホールや各種飲食・アミューズメント施設での内外装工事を複数受注したものの、実績が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は1,952百万円（前期比7.3%減）と減収となりました。なお、原油高や先進諸国の急成長に伴う原材料費の高騰等の影響から、営業利益ベースでも124百万円（同14.5%減）と減益となりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	1,084百万円	893百万円	△17.6%
（事業部）営業利益	89百万円	62百万円	△30.3%

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前々事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料の回収が順調に進み、売上に寄与しました。また債権管理体制の強化によって概ね安定した収益を確保しておりますが、当事業年度において一部滞留債権・資産の減損処理を実施しております。

以上の結果、売上高は893百万円（前期比17.6%減）、営業利益62百万円（同30.3%減）となりました。

【不動産事業・その他事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	424百万円	515百万円	+21.3%
（事業部）営業利益	△3百万円	20百万円	—

不動産事業におきましては安定した不動産賃貸収入と一部店舗スペースの転貸等による有効活用により、概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、売上高は515百万円（前期比21.3%増）、営業利益20百万円となりました。

なお、（事業別）営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

（次期の見通し）

当社が属するアミューズメント施設運営業界におきましては、これまで2極化の中心であった中小オペレーターに加え、外部環境の急激な変化に伴い大手オペレーターも苦戦を強いられるなど、近年稀に見る市場再編の波が押し寄せております。

次期におきましても、こうした厳しい環境は依然続くものと推測されますが、当社と致しましては、これを絶好の機会と捉え、現状維持にとどまることなく更なる成長を目指し、市場競争力を重視した拡大成長戦略のもと業績の拡大に邁進する所存であります。また、成長を維持するためには変化対応力が不可欠と認識し、経営・営業体制の更なる強化や人材教育を含めた社内改革も推進してまいります。

アミューズメント施設運営事業におきましては、厳しく推移する業界で最も重要な差別化は「サービス（接客力・提案力）」であると位置づけ、今期実施したお客様アンケート等を基にしたマーケットインの視点からの接客強化や、変わらぬクオリティ確保のための接客監査を随時行ってまいります。また接客力だけでなく提案力も強化するため、階層別研修などによる更なる人材育成はもちろん、リアルタイム売上分析等の営業支援システムの導入も実施してまいります。

個店ごとの競争力強化策としましては、今期に引き続き、既存店舗のリニューアルや人気マシンの積極的な投資等を実施することに加え、女性プロジェクト「C l u b - F」等で得られた新しいノウハウや新業態を付加するなど、当社ならではの市場競争力に満ちた魅力的な店舗作りを目指してまいります。

この上で今期同様の新規店舗7ヵ店以上の開設を計画し、マーケットシェアの拡大・地域ナンバーワンを目指してまいります。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、引き続き自社新規店舗の設計・施工に注力致します。また、これら開発で培った設計・デザイン力を活かした提案型営業戦略を推進し、大型ホールの内外装工事だけでなく、エンターテインメント性やデザイン力を求められる各種アミューズメント施設や飲食施設への営業展開を推進致します。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前々事業年度に契約したレンタル契約が半数以上終了したことに伴い、大幅減収となりますが、管理体制を一層強化することで安定的な収益確保を見込んでおります。

不動産事業におきましては、今期と同様に、保有遊休不動産等の有効活用やリーシング活動を積極的に推進致します。

<事業別の売上高見通し>

	売上高	当期比
アミューズメント施設運営事業	22,130百万円	+14.3%
各種施設開発・設計施工事業	2,000百万円	+2.5%
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	370百万円	△58.6%
不動産事業・その他事業	500百万円	△2.9%
合計	25,000百万円	+10.0%

上記の活動を通じた次期の全社業績見通しにつきましては、売上高で25,000百万円（当期比10.0%増）と増収を見込んでおりますが、将来の収益確保のための新店開設を積極的に推し進めることによる初年度開設経費の負担増（本決算短信発表時点で5ヵ店開設）やJ-SOX対応のためのコーポレートガバナンス強化費用の発生、借入金利負担増などにより、営業利益は1,800百万円（同7.0%減）、経常利益1,625百万円（同15.3%減）、当期純利益830百万円（同0.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて356百万円増の29,118百万円となりました。パチスロ機・周辺機器レンタル事業における順調な回収、棚卸資産等の減少により流動資産は1,198百万円減の7,866百万円となり、またアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等による有形固定資産の増加により固定資産は1,554百万円増加し21,252百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べて3,491百万円増の18,303百万円となりました。これは主としてアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等に充てる為の資金として調達した長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて3,134百万円減の10,815百万円となりました。これは主として自己株式の取得及び当期純利益の影響によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より64百万円少ない5,571百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として税引前当期利益及び減価償却費の増加等はあるものの、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より2,240百万円少ない7,172百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得及び敷金保証金の支出による減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より1,980百万円多い1,131百万円の資金の獲得となりました。これは主として自己株式の取得による減少はあるものの、長期借入金の増加によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より495百万円減少し、5,474百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	45.0%	48.5%	37.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8%	61.9%	41.9%
債務償還年数 (年)	1.6	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	41.3	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「支払利息」・「社債利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高める方針を基本方針としております。

当事業年度におきましては、株主価値向上および経営戦略・経営環境に対応した機動的な資本政策遂行のため、発行済株式総数の約28%にあたる1,800万株の自己株式の取得を実施致しました。なお、9月には半分となる900万株の消却を実施し、一株あたりの株式価値向上を図っております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案し、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向を念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいりたい所存です。

このような方針のもと、平成19年9月4日発表の「平成20年3月期（第41期）の期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」および平成20年3月17日発表の「設立40周年記念配当および平成20年3月期（第41期）の期末配当予想の修正に関するお知らせ」でご報告いたしましたとおり、一株あたりの配当予想を2.5円から10.0円（設立40周年記念配当3.0円含）へ増配することを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当期普通配当と同額となる一株あたり7.0円を予定しております。

(4) 事業等へのリスク

当社の事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようになります。また当社としても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①当社事業について

A. アミューズメント施設運営事業について

ア 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社は平成20年3月31日現在、アミューズメント施設として70店舗を運営しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店による競争に加え、他業種との競争もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃借人との合意により更新可能ですが、賃貸人の方針変更による賃借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間2,100億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいりますが、万一個人情報が流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ 少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

B. 各種施設開発・設計・施工事業について

ア 競争激化のリスク

当社の各種施設開発・設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、直近では多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と言われております。一方、出店規模は大型化の傾向が顕著となっており、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も3年から5年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテインメント性の高いデザイン力を活かし、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性を求める飲食施設等の受注活動を積極的に行い、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

C. パチスロ機・周辺機器レンタル事業について

ア レンタル債権の貸倒リスク

当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他のリスクについて

A. 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

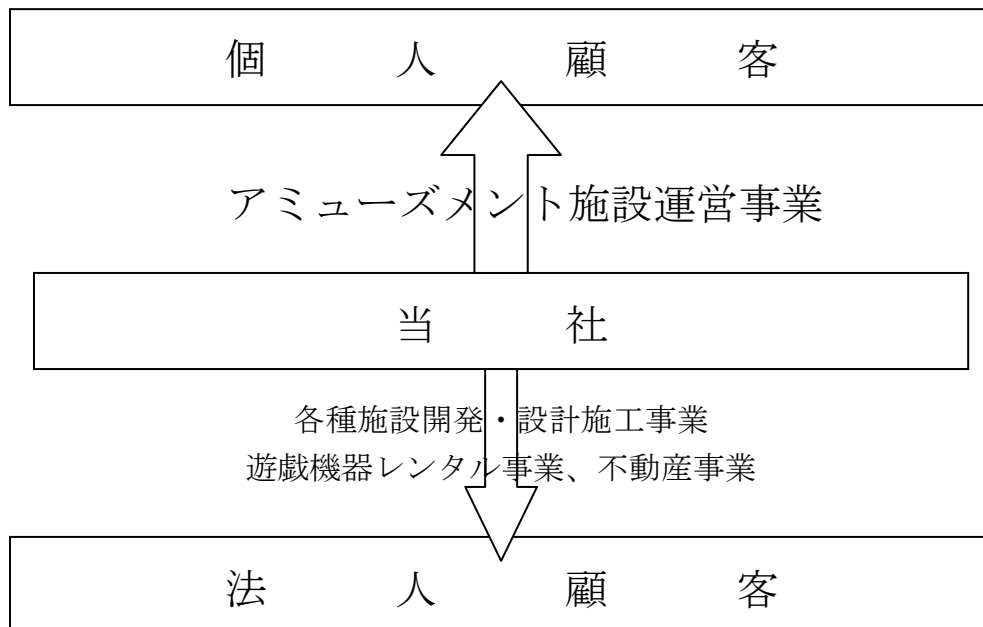
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社一社のみであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業であるアミューズメント施設運営事業、各種施設開発・設計・施工事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、不動産事業の4つを取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
各種施設開発・設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

なお、平成19年8月3日付「主要株主の異動に関するお知らせ」および「その他関係会社の異動に関するお知らせ」でご報告しておりますように、アルゼ株式会社が平成19年8月3日に当社株式の大部分を売却したことに伴い、同社は主要株主およびその他関係会社に該当しないこととなりました。

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうるおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

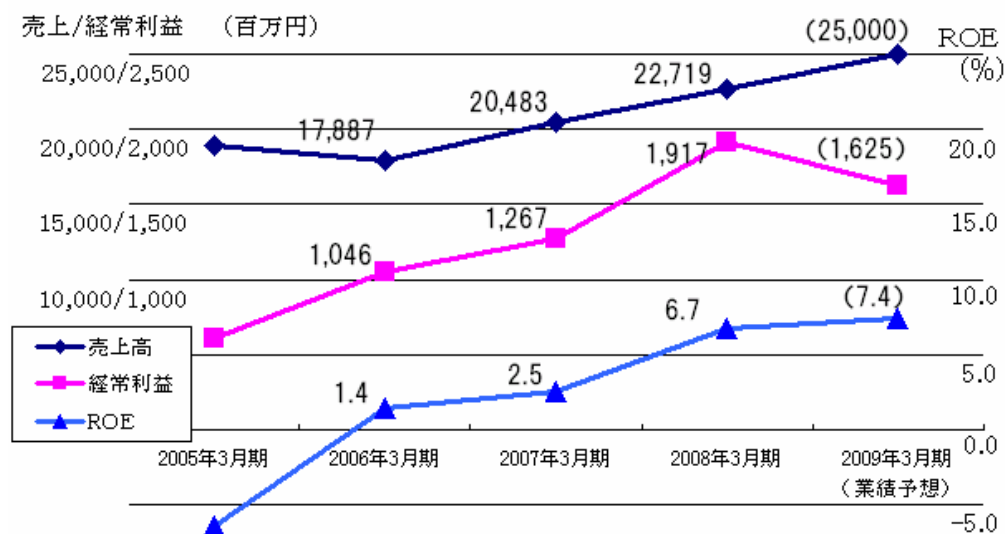
この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができると考えております。

またCSR活動におきましては、資本市場の代表格たる上場企業としてコンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底などはもちろん、店舗運営を主軸とした企業としての地域社会への貢献活動など、社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業の「マーケットシェアの拡大・収益性の向上」による市場競争力の確保を重視しており、当面は売上高・経常利益の向上を最優先に目指してまいります。中長期的な経営目標としては株主資本利益率（ROE）10%以上を掲げ、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の増大を目指します。



※当期及び次期予想を含む目標とする経営指標の5ヵ年推移

(3) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネを集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

＜業界で最も競争力のあるオペレーターを目指す＞

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、店舗および機器の大型化・高価格化などの影響もあり、寡占化の構図が強まっております。また、これまで市場を牽引してきた上位オペレーターにおきましても、激変する市場環境の中で、事業再構築を進める部分も散見されます。当社としましては激化する競争市場・市場環境で勝ち抜くため、「業界でも最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、収益性を伴ったシェアの拡大と業界No.1の運営効率を目指します。

既存店につきましては、店舗・立地ごとの市場・競合分析に基づいた施策や、最新鋭機種を適格に選定し、顧客ニーズに応えるマシンラインナップを充実させ、魅力あるアミューズメント施設の開発をすすめてまいります。この上で、当社独自の運営ノウハウ・付加価値の高いサービスを最大限発揮し、顧客満足度を高めてまいります。特に、当事業における最大の差別化は「サービス・接客力」の強化ととらえ、サービス業の根幹たる顧客満足度の高いサービスの開発に注力致します。なお、上質なサービスの提供には人材育成が重要と位置づけ、今後も教育・研修体制の充実を図ってまいります。

新店に関しましては、拡大成長戦略の柱ととらえ、年間5店舗以上の出店を目標として積極的に進めてまいります。このためには好立地新規出店用地の確保が急務と考え、店舗開発体制の強化を図るとともに、得意とする首都圏・駅前繁華街型店舗を中心に、マーケット環境を十分分析した上で全国へ店舗網への整備を進めてまいります。また、既存店舗とシナジー効果を発揮できる近隣区域のドミナント型の出店を積極的に実施し、同一商圏内での市場競争力を高めてまいります。

運営管理面に関しましては、地域別およびマシン別の売上分析など計数管理を徹底して行い、不採算店舗のスクラップを推進し、効率的な運営を目指します。

＜各種施設開発・設計・施工事業の強化＞

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

＜新たな収益機会の拡大（M&Aの推進）＞

事業規模の拡大およびアミューズメント施設運営事業とのシナジー効果が期待できる企業や分野につきましては積極的にM&Aや事業提携により早期の事業化を推進し、新たな収益機会の拡大に取り組むことで企業価値の最大化をめざします。また、当社独自のノウハウや創業理念等と合致する新規事業におきましても、積極的に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	5,969,640		5,574,030		△395,610	
2. 受取手形	※ 2,3,4	1,590,506		511,849		△1,078,657	
3. 売掛金		147,443		109,097		△38,346	
4. 完成工事未収入金		7,051		195,021		187,970	
5. 販売用不動産		5,971		5,971		—	
6. 未成工事支出金		211,717		4,504		△207,213	
7. 貯蔵品		413,278		302,075		△111,203	
8. 前払費用		450,490		490,155		39,665	
9. 短期貸付金		889		1,036		147	
10. 繰延税金資産		131,579		138,281		6,702	
11. その他	※2	175,180		561,589		386,409	
12. 貸倒引当金		△38,630		△27,028		11,602	
流動資産合計		9,065,118	31.5	7,866,583	27.0	△1,198,535	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) アミューズメント施設機器		13,424,983		16,879,637			
減価償却累計額		9,565,857	3,859,125	11,119,229	5,760,408	1,901,283	
(2) 貸与資産		1,976,000		1,315,311			
減価償却累計額		582,979	1,393,021	711,502	603,808	△789,213	
(3) 建物	※1	9,459,933		10,242,214			
減価償却累計額		6,537,354	2,922,578	6,955,013	3,287,201	364,623	
(4) 構築物		21,366		21,366			
減価償却累計額		16,437	4,929	17,295	4,071	△858	
(5) 車両運搬具		2,106		2,647			
減価償却累計額		1,640	465	2,120	527	62	
(6) 工具器具備品		674,204		773,669			
減価償却累計額		521,037	153,167	607,318	166,351	13,184	
(7) 土地	※1		2,655,558		2,655,558	—	
(8) 建設仮勘定			223,435		351,726	128,291	
有形固定資産合計			11,212,282		12,829,654	44.1	1,617,372

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		293,602		293,602		—
(2) ソフトウェア		52,289		43,191		△9,098
(3) その他		20,095		20,095		—
無形固定資産合計		365,987	1.3	356,889	1.2	△9,098
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		54,483		42,417		△12,066
(2) 出資金		258		261		3
(3) 長期受取手形	※2	439,209		154,270		△284,939
(4) 従業員長期貸付 金		2,158		1,600		△558
(5) 破産債権・更生 債権その他これ らに準ずる債権		189,927		172,557		△17,370
(6) 長期前払費用		56,049		61,659		5,610
(7) 敷金保証金	※1	7,134,068		7,299,083		165,015
(8) 繰延税金資産		215,378		331,176		115,798
(9) その他	※1	196,369		228,053		31,684
(10) 貸倒引当金		△168,939		△225,397		△56,458
投資その他の資産 合計		8,118,964	28.2	8,065,682	27.7	△53,282
固定資産合計		19,697,234	68.5	21,252,226	73.0	1,554,992
資産合計		28,762,353	100.0	29,118,809	100.0	356,456

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2, 3	1,813,187		943,386		△869,801
2. 買掛金		736,653		624,342		△112,311
3. 工事未払金		239,153		11,632		△227,521
4. 一年内償還予定の 社債		900,000		900,000		—
5. 短期借入金		200,000		200,000		—
6. 一年内返済予定 の 長期借入金	※1	1,614,900		3,072,900		1,458,000
7. 未払金	※2	346,130		515,529		169,399
8. 未払費用		92,409		101,933		9,524
9. 未払法人税等		193,714		643,836		450,122
10. 未払消費税等		60,827		50,438		△10,389
11. 前受金		337,879		237,474		△100,405
12. 前受リース・レン タル料		505,772		15,434		△490,338
13. 預り金	※2	637,084		28,370		△608,714
14. 前受収益		22,727		10,793		△11,934
15. 賞与引当金		139,169		153,274		14,105
16. その他		78		1,000		922
流動負債合計		7,839,688	27.3	7,510,347	25.8	△329,341
II 固定負債						
1. 社債		3,290,000		2,390,000		△900,000
2. 長期借入金	※1	3,344,800		8,090,900		4,746,100
3. 預り保証金		304,847		269,308		△35,539
4. レンタル預り保証 金		10,741		38,897		28,156
5. 長期前受リー ス・ レンタル料		8,468		882		△7,586
6. 長期前受収益		13,420		2,870		△10,550
固定負債合計		6,972,276	24.2	10,792,858	37.1	3,820,582
負債合計		14,811,965	51.5	18,303,205	62.9	3,491,240

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,000,000	13.9	4,000,000	13.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,855,617		5,855,617		—
(2) その他資本剰余金		322		—		△322
資本剰余金合計		5,855,939	20.4	5,855,617	20.1	△322
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		85,400		85,400		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,186,143		1,186,143		—
繰越利益剰余金		2,963,700		1,722,870		△1,240,830
利益剰余金合計		4,235,244	14.7	2,994,414	10.3	△1,240,830
4. 自己株式		△149,508	△0.5	△2,038,277	△7.0	△1,888,769
株主資本合計		13,941,676	48.5	10,811,754	37.1	△3,129,922
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,711	0.0	3,848	0.0	△4,863
評価・換算差額等合計		8,711	0.0	3,848	0.0	△4,863
純資産合計		13,950,387	48.5	10,815,603	37.1	△3,134,784
負債純資産合計		28,762,353	100.0	29,118,809	100.0	356,456

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. アミューズメント 施設収入		16,869,066		19,358,562		
2. リース・レンタル収入		1,084,658		893,394		
3. 完成工事高		2,105,346		1,952,130		
4. その他売上高		424,643	20,483,715	515,058	22,719,146	100.0
II 売上原価						
1. アミューズメント施設 収入原価		13,375,540		14,841,557		
2. リース・レンタル収入 原価		940,965		786,849		
3. 完成工事原価		1,830,284		1,683,447		
4. その他売上原価		378,050	16,524,840	445,684	17,757,538	80.7
売上総利益			3,958,874		4,961,607	19.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費		191,607		222,434		
2. 広告宣伝費		165,571		134,982		
3. 役員報酬		58,913		77,494		
4. 従業員給与手当		514,923		637,793		
5. 従業員賞与		6,266		1,901		
6. 賞与引当金繰入額		65,185		106,826		
7. 法定福利費		71,484		101,097		
8. 旅費交通費		131,694		135,361		
9. 事務消耗品費		144,723		125,057		
10. 租税公課		187,154		217,129		
11. 減価償却費		185,734		204,367		
12. 賃借料		279,248		341,503		
13. 支払手数料		229,524		252,230		
14. その他		447,616	2,679,649	468,082	3,026,256	13.1
営業利益			1,279,225		1,935,351	6.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		41,770		28,400		
2. 家賃収入		46,575		48,639		
3. 広告協賛金		35,000		35,000		
4. 自販機設置契約金		—		52,000		
5. その他		52,331	175,677	60,602	224,641	0.9
						1.0
						48,964

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
V 営業外費用								
1. 支払利息		104,261			170,323			
2. 社債利息		32,081			41,740			
3. 社債発行費		24,053			—			
4. 実験店舗費用		13,253			—			
5. その他		13,259	186,909	0.9	30,467	242,530	1.1	55,621
経常利益			1,267,993	6.2		1,917,461	8.4	649,468
VI 特別利益								
1. 貸倒引当戻入益		30,757			—			
2. 固定資産売却益	※1	18,380			—			
3. 破産債権配当金		5,518			—			
4. 投資有価証券評価益		—			—			
5. その他		634	55,290	0.3	—	—		△55,290
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	185,265			78,411			
2. 固定資産除却損	※3	222,621			76,535			
3. 減損損失	※4	200,107			165,759			
4. 投資有価証券評価損		12			116			
5. 部材廃棄損		42,582			—			
6. 販売用不動産評価損		37,495			—			
7. 債権売却損		20,589			—			
8. 貸与資産評価損		19,067			—			
9. 本社移転費用		12,827			—			
10. 解約違約金		10,000			—			
11. 和解金		5,785			—			
12. 解約保証金		—			49,200			
13. その他		6,524	762,878	3.7	40,120	410,141	1.8	△352,737
税引前当期純利益			560,406	2.7		1,507,320	6.6	946,914
法人税、住民税及び事業税		214,158			799,183			
法人税等調整額		△1,810	212,348	1.0	△119,162	680,021	3.0	△117,352
当期純利益			348,058	1.7		827,298	3.6	479,240

アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I アミューズメント施設機器減価償却費			1,909,025	14.3		3,089,895	20.8
II アミューズメント施設機器維持費			121,779	0.9		121,094	0.8
III アミューズメント施設運営費							
1. 労務費		3,025,269			2,647,188		
2. 家賃		4,339,678			4,418,859		
3. その他		3,979,787	11,344,735	84.8	4,564,521	11,630,568	78.4
当期アミューズメント施設収入原価			13,375,540	100.0		14,841,557	100.0

リース・レンタル収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 貸与資産減価償却費		755,055	80.2	637,678	81.0
II 他勘定受入高	※	135,524	14.4	99,712	12.7
III その他		50,386	5.4	49,459	6.3
当期リース・レンタル収入原価		940,965	100.0	786,849	100.0

(注) ※ 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,329	0.5	5,106	0.3
II 外注費		1,993,509	97.2	1,422,305	96.3
III 経費 (うち人件費)		46,992 (36,847)	2.3	48,886 (35,072)	3.3
当期総工事費用		2,049,830	100.0	1,476,297	100.0
期首未成工事支出高		9,481		211,717	
合計		2,059,312		1,688,014	
期末未成工事支出高		211,717		4,504	
他勘定振替高	※3	17,310		62	
当期完成工事原価		1,830,284		1,683,447	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

※3. 他勘定振替高は、自社物件工事に係る有形固定資産及び販売費及び一般管理費等への振替であります。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		59,471		5,971	
合計		59,471		5,971	
期末販売用不動産たな卸高		5,971		5,971	
他勘定振替高	※1	37,495		—	
販売用不動産売上原価		16,005	4.2	—	
II 不動産賃貸料原価		362,045	95.8	445,684	100.0
当期その他売上原価		378,050	100.0	445,684	100.0

(注) ※1. 前事業年度における他勘定振替高は不動産評価損37,495千円によるものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△157,990	△157,990		△157,990
当期純利益							348,058	348,058		348,058
自己株式の取得									△4,202	△4,202
自己株式の処分			△2	△2					40	38
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計	—	—	△2	△2	—	—	190,068	190,068	△4,162	185,904
平成19年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,963,700	4,235,244	△149,508	13,941,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,940	12,940	13,768,713
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△157,990
当期純利益			348,058
自己株式の取得			△4,202
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△4,229	△4,229	△4,229
事業年度中の変動額合計	△4,229	△4,229	181,675
平成19年3月31日 残高	8,711	8,711	13,950,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,963,700	4,235,244	△149,508	13,941,676
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 （注）							△157,957	△157,957		△157,957
当期純利益							827,298	827,298		827,298
自己株式の取得									△3,799,599	△3,799,599
自己株式の消却			△349	△349			△1,910,170	△1,910,170	1,910,520	
自己株式の処分			26	26					310	336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計			△322	△322			△1,240,830	△1,240,830	△1,888,768	△3,129,921
平成20年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	0	5,855,617	85,400	1,186,143	1,722,870	2,994,414	△2,038,277	10,811,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,711	8,711	13,950,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△157,957
当期純利益			827,298
自己株式の取得			△3,799,599
自己株式の処分			336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,863	△4,863	△4,863
事業年度中の変動額合計	△4,863	△4,863	△3,134,784
平成20年3月31日 残高	3,848	3,848	10,815,603

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		560,406	1,507,320	946,914
減価償却費		3,351,930	4,531,221	1,179,291
減損損失		200,107	165,759	△34,348
賞与引当金の増加額		23,612	14,105	△9,507
貸倒引当金の増減額		△144,504	44,855	189,359
リース・レンタル収入原価		22,126	—	△22,126
固定資産売却益		△14,024	—	14,024
固定資産売却損		158,835	78,411	△80,424
固定資産除却損		159,953	76,535	△83,418
投資有価証券売却損		—	648	648
和解金		5,785	—	△5,785
貸与資産評価損		19,067	—	△19,067
受取利息及び受取配当金		△42,758	△29,150	13,608
支払利息		104,261	170,323	66,062
売上債権の増減額		2,073,981	1,231,343	△842,638
たな卸資産の減少額		205,517	318,415	112,898
仕入債務の増減額		642,624	△1,023,076	△1,665,700
未払消費税等の増減額		60,827	△10,389	△71,216
前受リース・レンタル料の増減額		△601,636	△497,924	103,712
その他の増減額		△955,996	△657,983	298,013
小計		5,830,118	5,920,413	90,295
和解金の支払額		△5,785	—	5,785
法人税等の支払額及び還付額		△187,982	△349,061	△161,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,636,350	5,571,352	△64,998

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		—	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入		—	3,100	3,100
有形固定資産の取得による支出		△5,304,435	△6,635,350	△1,330,915
有形固定資産の売却による収入		108,773	78,103	△30,670
利息及び配当金の受取額		3,624	11,870	8,246
敷金保証金の支出		△363,465	△683,025	△319,560
敷金保証金の回収による収入		571,687	174,433	△397,254
貸付金の回収による収入		△330	410	740
その他の増減額		51,982	△22,038	△74,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,932,164	△7,172,497	△2,240,333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,851,700	—	1,851,700
長期借入金の借入による収入		3,851,700	8,700,000	4,848,300
長期借入金の返済による支出		△1,653,300	△2,495,900	△842,600
社債の償還による支出		△900,000	△900,000	—
利息及び配当金の支払額		△291,667	△373,275	△81,608
自己株式の取得による収入		—	336	336
自己株式の取得による支出		△4,164	△3,799,599	△3,795,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△849,132	1,131,562	1,980,694
IV 現金及び現金同等物の増減額		△144,946	△469,583	△324,637
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,114,587	5,969,640	△144,947
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,969,640	5,474,030	△495,610

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 商品 総平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 商品 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、前事業年度よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、前々事業年度よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,781千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額を費用として計上しております。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高 ①請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 工事進行基準 ②上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 完成工事高 ①請負高 10億円以上、かつ工期一年以上のもの 同左 ②上記以外のもの 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 同左</p> <p>—————</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に該当する金額は13,950,387千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,480千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,854,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,577,241千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,719,200千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">（1年内返済予定額を含む）</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,047,145千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23,658千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">588,016千円</td> </tr> <tr> <td>前受リース料</td> <td style="text-align: right;">472,694千円</td> </tr> </table> <p>※3 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の年度末日満期手形が年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">135,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">582,723千円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高</p>	現金及び預金	40,000千円	建物	95,480千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,854,570千円	合計	4,577,241千円	長期借入金	2,719,200千円	流動資産		受取手形	1,047,145千円	未収入金	964千円	売掛金	1,598千円	流動負債		支払手形	1,323千円	未払金	23,658千円	預り金	588,016千円	前受リース料	472,694千円	受取手形	135,864千円	支払手形	582,723千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">89,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,421,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,097,518千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,801,300千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">（1年内返済予定額を含む）</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>前受リース料</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 受取手形割引高</p>	現金及び預金	—千円	建物	89,283千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,421,045千円	合計	4,097,518千円	長期借入金	6,801,300千円	流動資産		受取手形	— 千円	未収入金	— 千円	売掛金	— 千円	流動負債		支払手形	— 千円	未払金	— 千円	預り金	— 千円	前受リース料	— 千円
現金及び預金	40,000千円																																																																
建物	95,480千円																																																																
土地	587,190千円																																																																
敷金保証金	3,854,570千円																																																																
合計	4,577,241千円																																																																
長期借入金	2,719,200千円																																																																
流動資産																																																																	
受取手形	1,047,145千円																																																																
未収入金	964千円																																																																
売掛金	1,598千円																																																																
流動負債																																																																	
支払手形	1,323千円																																																																
未払金	23,658千円																																																																
預り金	588,016千円																																																																
前受リース料	472,694千円																																																																
受取手形	135,864千円																																																																
支払手形	582,723千円																																																																
現金及び預金	—千円																																																																
建物	89,283千円																																																																
土地	587,190千円																																																																
敷金保証金	3,421,045千円																																																																
合計	4,097,518千円																																																																
長期借入金	6,801,300千円																																																																
流動資産																																																																	
受取手形	— 千円																																																																
未収入金	— 千円																																																																
売掛金	— 千円																																																																
流動負債																																																																	
支払手形	— 千円																																																																
未払金	— 千円																																																																
預り金	— 千円																																																																
前受リース料	— 千円																																																																
208,363千円																																																																	

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）										
※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3,236千円 貸与資産 1,119千円 建物 14,024千円 合計 18,380千円	※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 -千円 貸与資産 -千円 建物 -千円 合計 -千円									
※2	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 145,009千円 貸与資産 26,429千円 建物 13,636千円 車両運搬具 190千円 合計 185,265千円	※2	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 78,411千円 貸与資産 -千円 建物 -千円 車両運搬具 -千円 合計 78,411千円									
※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 11,251千円 貸与資産 15,863千円 建物 190,154千円 工具器具備品 5,233千円 車両運搬具 117千円 合計 222,621千円	※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 12,692千円 貸与資産 9,882千円 建物 53,388千円 工具器具備品 571千円 車両運搬具 -千円 合計 76,535千円									
※4	減損損失の内訳は、次のとおりであります。	※4	減損損失の内訳は、次のとおりであります。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市	店舗	建物	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等		
場所	主な用途	種類										
神奈川県相模原市	店舗	建物										
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等										
	<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（200,107千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物82,552千円、アミューズメント施設機器114,112千円、工具器具備品3,443千円であります。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>貸与資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産（アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの）については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（165,759千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は貸与資産130,088千円、アミューズメント施設機器35,441千円、工具器具備品230千円であります。</p> <p>同左</p>	場所	主な用途	種類	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等	その他	遊休資産等	貸与資産
場所	主な用途	種類										
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等										
その他	遊休資産等	貸与資産										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	63,778	—	—	63,778
合計	63,778	—	—	63,778
自己株式				
普通株式（注）	582	13	0	595
合計	582	13	0	595

（注）当事業年度増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,957	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	63,778	—	9,000	54,778
合計	63,778	—	9,000	54,778
自己株式				
普通株式（注）	595	18,006	9,001	9,600
合計	595	18,006	9,001	9,600

（注）当事業年度増加は、自己株式及び単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,957	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金 5,969,640千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>5,969,640千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金 5,574,030千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,474,030千円</u>

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額相 当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額相 当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656	アミューズメント施設機器	2,148,062	1,441,616	706,446
工具器具備品	10,214	7,660	2,553	工具器具備品	10,214	9,363	851
ソフトウェア	18,486	17,046	1,439	ソフトウェア	—	—	—
合計	2,069,006	797,357	1,271,648	合計	2,158,276	1,450,979	707,297
なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。				なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 651,703千円（45,153千円） 1年超 631,364千円（130,221千円） 合計 1,283,067千円（175,374千円）				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 534,135千円（46,408千円） 1年超 184,983千円（83,812千円） 合計 719,119千円（130,221千円）			
なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、（ ）内に内数で示しております。				なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、（ ）内に内数で示しております。			

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">544,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,199千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>969,150</td> <td>536,542</td> <td>432,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,150</td> <td>536,542</td> <td>432,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (転貸リースを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">486,295千円 (45,153 千円)</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">130,221千円 (130,221 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">616,516千円 (175,374 千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">506,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">536,542千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,626千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	560,177千円	減価償却費相当額	544,141千円	支払利息相当額	23,199千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	969,150	536,542	432,607	合計	969,150	536,542	432,607	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	486,295千円 (45,153 千円)	1 年超	130,221千円 (130,221 千円)	合計	616,516千円 (175,374 千円)	受取リース料	506,940千円	減価償却費	536,542千円	受取利息相当額	30,626千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">694,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">673,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,291千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>969,150</td> <td>969,150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,150</td> <td>969,150</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (転貸リースを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">46,408千円 (46,408 千円)</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">83,812千円 (83,812 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,221千円 (130,221 千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">450,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">969,150千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,442千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	694,923千円	減価償却費相当額	673,947千円	支払利息相当額	21,291千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	969,150	969,150	0	合計	969,150	969,150	0	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	46,408千円 (46,408 千円)	1 年超	83,812千円 (83,812 千円)	合計	130,221千円 (130,221 千円)	受取リース料	450,585千円	減価償却費	969,150千円	受取利息相当額	9,442千円
支払リース料	560,177千円																																																																
減価償却費相当額	544,141千円																																																																
支払利息相当額	23,199千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
貸与資産	969,150	536,542	432,607																																																														
合計	969,150	536,542	432,607																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1 年内	486,295千円 (45,153 千円)																																																																
1 年超	130,221千円 (130,221 千円)																																																																
合計	616,516千円 (175,374 千円)																																																																
受取リース料	506,940千円																																																																
減価償却費	536,542千円																																																																
受取利息相当額	30,626千円																																																																
支払リース料	694,923千円																																																																
減価償却費相当額	673,947千円																																																																
支払利息相当額	21,291千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
貸与資産	969,150	969,150	0																																																														
合計	969,150	969,150	0																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1 年内	46,408千円 (46,408 千円)																																																																
1 年超	83,812千円 (83,812 千円)																																																																
合計	130,221千円 (130,221 千円)																																																																
受取リース料	450,585千円																																																																
減価償却費	969,150千円																																																																
受取利息相当額	9,442千円																																																																

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,325	17,014	14,688	2,324	8,814	6,489
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,325	17,014	14,688	2,324	8,814	6,489
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,723	2,570	△152	2,723	2,504	△219
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,723	2,570	△152	2,723	2,504	△219
	合計	5,049	19,585	14,535	5,048	11,318	6,270

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,897	31,099

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用の目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 受取変動支払固定の金利スワップには金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得ております。取締役会により承認された範囲内で、金利スワップ取引の実行は担当役員の承認のうえ、財務部で行なっております。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジションの管理は財務部で行い、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用の目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（短期）繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">7,741千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">23,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,502千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>未払補償金</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,127千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,579千円</td></tr> </table> <p>（長期）繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">782千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,080千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,808千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">168,659千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,344千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,062千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">352,862千円</td></tr> </table> <p>（長期）繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">346,958千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	7,741千円	販売用不動産評価損	23,490千円	未払事業所税	10,975千円	賞与引当金	56,502千円	未払法定福利費	6,990千円	未払雇用促進納付金	751千円	未払補償金	-	未払事業税	25,127千円	小計	131,579千円	投資有価証券評価損	782千円	ゴルフ会員権評価損	1,015千円	減価償却費	80,080千円	貸倒引当金	43,808千円	減損損失	168,659千円	小計	294,344千円	評価性引当額	△73,062千円	小計	221,282千円	繰延税金資産合計	352,862千円	その他有価証券評価差額金	△5,903千円	繰延税金負債合計	△5,903千円	繰延税金資産の純額	346,958千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（短期）繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">7,741千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,229千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>未払補償金</td><td style="text-align: right;">19,975千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,034千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,281千円</td></tr> </table> <p>（長期）繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: center;">-千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,428千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,702千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164,796千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53,256千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">472,098千円</td></tr> </table> <p>（長期）繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469,457千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	7,741千円	販売用不動産評価損	15,223千円	未払事業所税	11,569千円	賞与引当金	62,229千円	未払法定福利費	7,676千円	未払雇用促進納付金	832千円	未払補償金	19,975千円	未払事業税	13,034千円	小計	138,281千円	投資有価証券評価損	1,146千円	ゴルフ会員権評価損	-千円	減価償却費	120,428千円	貸倒引当金	100,702千円	減損損失	164,796千円	小計	387,072千円	評価性引当額	△53,256千円	小計	333,816千円	繰延税金資産合計	472,098千円	その他有価証券評価差額金	△2,640千円	繰延税金負債合計	△2,640千円	繰延税金資産の純額	469,457千円
滞留製品等評価損	7,741千円																																																																																				
販売用不動産評価損	23,490千円																																																																																				
未払事業所税	10,975千円																																																																																				
賞与引当金	56,502千円																																																																																				
未払法定福利費	6,990千円																																																																																				
未払雇用促進納付金	751千円																																																																																				
未払補償金	-																																																																																				
未払事業税	25,127千円																																																																																				
小計	131,579千円																																																																																				
投資有価証券評価損	782千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,015千円																																																																																				
減価償却費	80,080千円																																																																																				
貸倒引当金	43,808千円																																																																																				
減損損失	168,659千円																																																																																				
小計	294,344千円																																																																																				
評価性引当額	△73,062千円																																																																																				
小計	221,282千円																																																																																				
繰延税金資産合計	352,862千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,903千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,903千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	346,958千円																																																																																				
滞留製品等評価損	7,741千円																																																																																				
販売用不動産評価損	15,223千円																																																																																				
未払事業所税	11,569千円																																																																																				
賞与引当金	62,229千円																																																																																				
未払法定福利費	7,676千円																																																																																				
未払雇用促進納付金	832千円																																																																																				
未払補償金	19,975千円																																																																																				
未払事業税	13,034千円																																																																																				
小計	138,281千円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,146千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	-千円																																																																																				
減価償却費	120,428千円																																																																																				
貸倒引当金	100,702千円																																																																																				
減損損失	164,796千円																																																																																				
小計	387,072千円																																																																																				
評価性引当額	△53,256千円																																																																																				
小計	333,816千円																																																																																				
繰延税金資産合計	472,098千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,640千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,640千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	469,457千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	6.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△14.9	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	1.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.8	その他	△4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																				
（調整）																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																				
住民税均等割額	6.3																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△14.9																																																																																				
その他	4.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
（調整）																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																				
住民税均等割額	1.3																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.8																																																																																				
その他	△4.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																				

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の関係				
その他の 関係 会社	アルゼ㈱	東京都 江東区	3,446,850	遊技機器の 開発・製造 ・販売	(被所有) 直接 30.8%	兼任 1名	遊技機器の リース	受取リース料 未経過リース料 残高相当額 受取利息相当額	506,940 441,142 30,626	受取手形 前受リース・ レンタル料 預り金	1,047,145 472,694 588,016
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	㈱セタ	東京都 江東区	2,495,050	遊技器周辺 機器の開発 製造・販売	—	—	遊技機器の購入	固定資産の購入 (注1)	5,328	未収入金 未払金	889 23,532

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成19年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

アルゼ株式会社は平成19年8月3日付にて当社株式の大部分を売却したことに伴い、同社は主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。

これと併せて株式会社セタも関係会社の子会社に該当しないこととなりました。

これにより関連当事者との取引は平成19年4月1日から当社株式売却実行日までの取引を記載しており、期末残高は記載しておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の関係				
その他 の 関係 会 社	アルゼ㈱	東京都 江東区	3,446,850	遊技機器の 開発・製造 ・販売	(被所有) 直接 0.91%	兼任 1名	遊技機器の リース	受取リース料 未経過リース料 残高相当額 受取利息相当額	450,585 — 9,442	受取手形 前受リー ス・レンタル 料 預り金	— — —
その他 の 関係 会 社 の 子 会 社	㈱セタ	東京都 江東区	2,495,050	遊技器周辺 機器の開発 製造・販売	—	—	遊技機器の購入	固定資産の購入 (注1)	—	未収入金 未払金	— —

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	220円79銭	239円40銭
1株当たり当期純利益	5円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	15円88銭 同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益 (千円)	348,058	827,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	348,058	827,298
期中平均株式数 (千株)	63,186	52,103

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。